

刈谷市の環境に関する事業者（団体）調査 調査結果報告

目 次

0. 調査の概要	1
(1) 調査方法、回収率等	1
(2) 事業者（団体）の規模等	1
1. 環境問題への意識や関心について.....	2
問1 環境問題・環境保全への取組による事業活動への影響（MA）	2
問2、問3 環境保全活動及び環境ビジネスへの取組状況（SA）.....	3
問4 環境ビジネスに取り組む上での課題（MA）	4
問5 環境マネジメントシステムの構築・運用状況（SA）.....	4
問6 運用している環境マネジメントシステム（MA）	4
問7 環境負荷データの把握状況（SA）	5
問8 把握している環境負荷データ（MA）	5
問9 行政や市民への環境に関する情報提供の実施状況（SA）.....	5
問10-1 環境保全活動の実績（MA）	6
問10-2 今後取り組みたい環境保全活動（MA）	7
問11 認定・登録制度等の登録状況や今後の意向（SA）.....	8
問12 環境を守る上で最も重要だと思う主体（SA）.....	8
問13 環境保護団体や地域団体との環境保全活動への参加・協力状況（SA）.....	9
問14 環境保護団体や地域団体との環境保全活動の内容（MA）	9
問15 環境に関する取り組みを行うメリット（MA）	10
問16 環境関連設備の導入状況（MA）	10
問17 環境のために積極的に行っていること（自由回答）	10
2. 今後の刈谷市の環境について.....	11
問18 刈谷市の将来の環境像（MA:最大3つまで）	11
問19 環境保全活動に取り組むために必要なこと（MA）	12

0. 調査の概要

(1) 調査方法、回収率等

- 調査方法と回収数を下表に示します。
- 回収率は 46.3% となっています。

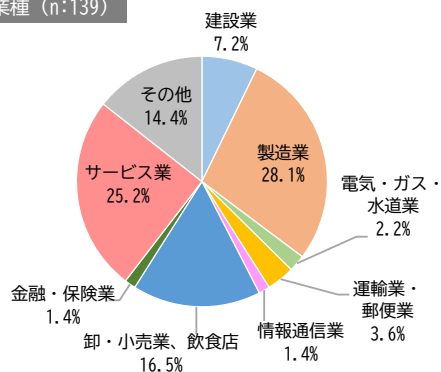
調査方法、回収率

調査方法	市内にある事業所を無作為抽出 郵送での調査票発送 調査票記載の URL・二次元バーコードからの web フォームでの回答、または郵送返信による回収
調査期間	令和 5 年 11 月 3 日 (金) ~ 令和 5 年 11 月 17 日 (金)
発送数	300 件
回収数	139 件 (回収率 46.3%) うち web 回答 : 61 件 郵送返信 : 78 件

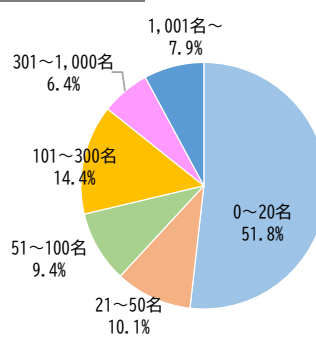
(2) 事業者 (団体) の規模等

- 業種別では、製造業が 28.1%、サービス業が 25.2%、卸・小売業、飲食店が 16.5% と多く、合計で約 70% を占めています。
- 従業員数は 0~20 名が半数程度を占め、資本金は 1 億円未満が約 86% と多くなっています。
- 建物は自社ビル・オフィスが 47.5%、工場が 22.3% を占めています。

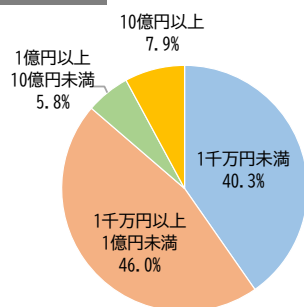
業種 (n:139)



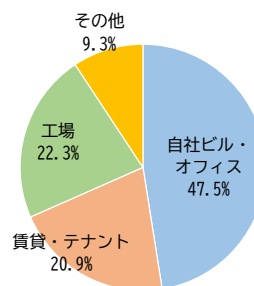
従業員数 (n:139)



資本金 (n:139)



建物 (n:139)

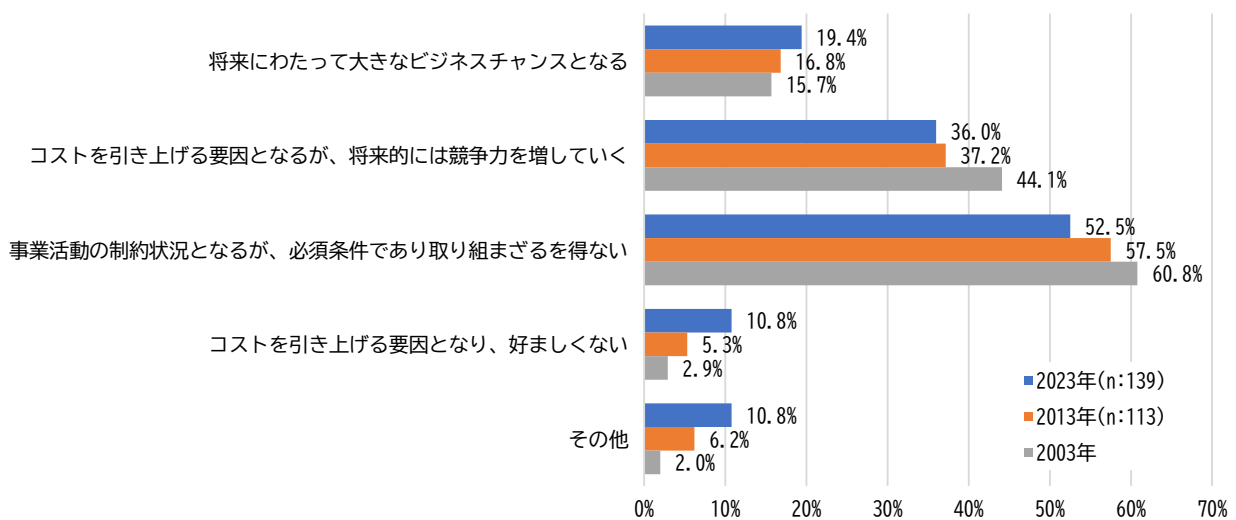


1. 環境問題への意識や関心について

問1 環境問題・環境保全への取組による事業活動への影響 (MA)

- 環境問題や環境保全の取組の影響については、「事業活動の制約状況となるが、必須条件であり取り組まざるを得ない」が52.5%と最も多くなっています。
- 「コストを引き上げる要因となるが、将来的には競争力を増していく」は36.0%、「将来にわたって大きなビジネスチャンスとなる」が19.4%と将来への期待を感じている事業者（団体）もみられます。
- 2013年と比べて、「将来にわたって大きなビジネスチャンスとなる」の回答は増加しており、「事業活動の制約状況となるが、必須条件であり取り組まざるを得ない」が減少しています。
- 従業員数が多いほど「コストを引き上げる要因となるが、将来的には競争力を増していく」の割合が多くなっています。

■環境問題・環境保全への取組による事業活動への影響の過去調査結果との比較



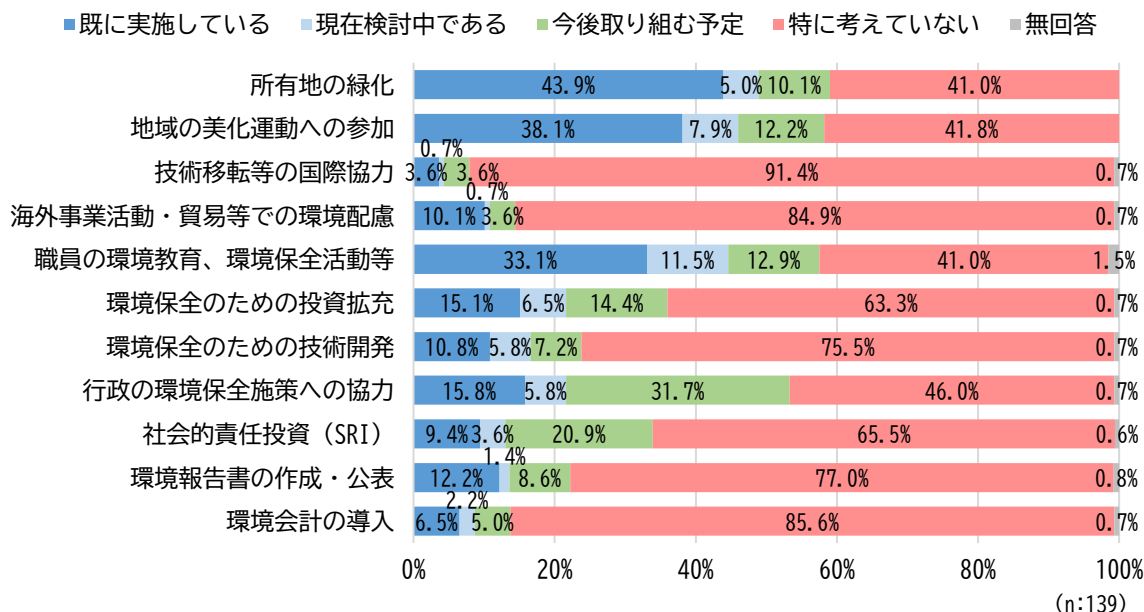
■従業員数別の環境問題・環境保全への取組による事業活動への影響

	全体 (n:139)	0~20名 (n:72)	21~50名 (n:14)	51~100名 (n:13)	101~300名 (n:20)	301~1,000名 (n:9)	1,001名~ (n:11)
将来にわたって大きなビジネスチャンスとなる	19.4%	11.1%	21.4%	38.5%	20.0%	22.2%	45.5%
コストを引き上げる要因となるが、将来的には競争力を増していく	36.0%	16.7%	35.7%	53.8%	55.0%	55.6%	90.9%
事業活動の制約状況となるが、必須条件であり取り組まざるを得ない	52.5%	54.2%	50.0%	53.8%	50.0%	55.6%	45.5%
コストを引き上げる要因となり、好ましくない	10.8%	13.9%	14.3%	7.7%	0.0%	11.1%	9.1%
その他	10.8%	16.7%	0.0%	7.7%	5.0%	11.1%	0.0%

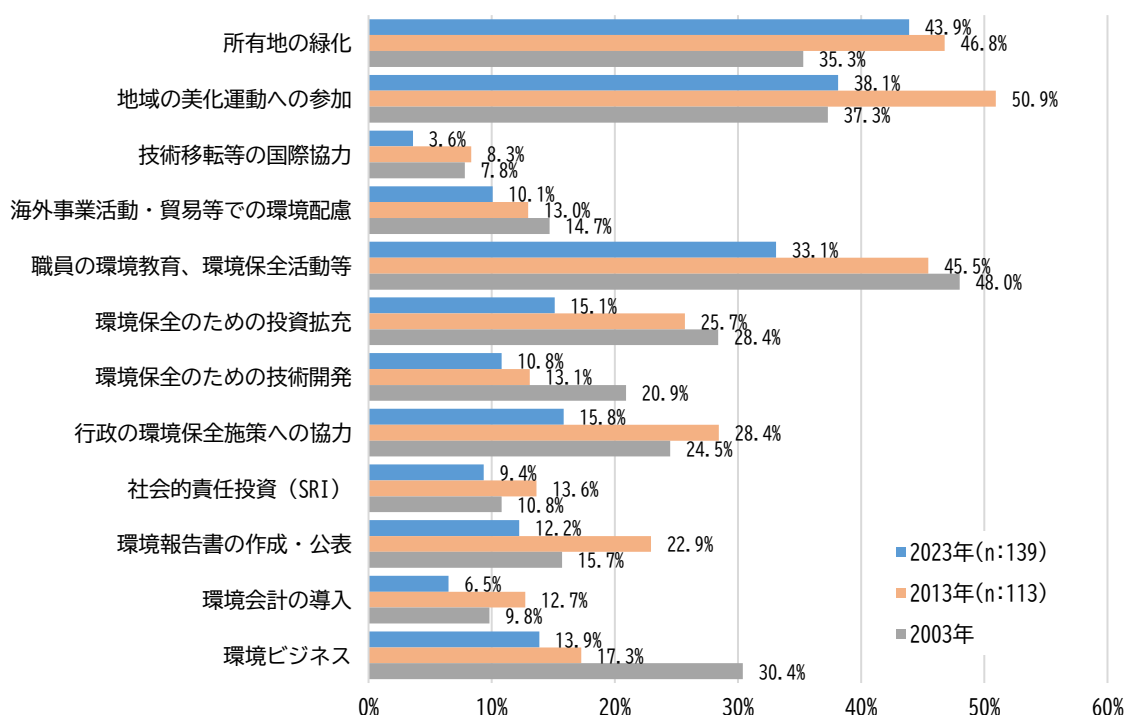
問2、問3 環境保全活動及び環境ビジネスへの取組状況 (SA)

- 「所有地の緑化」や「地域の美化運動への参加」、「職員の環境教育、環境保全活動等」は既に実施している事業者（団体）が多くなっています。
- 「行政の環境保全施策への協力」について今後取り組む予定の事業者（団体）が31.7%みられます。
- 2013年と比べ、全ての環境活動について既に実施しているの割合が減少しています。

■環境保全活動別の取組状況

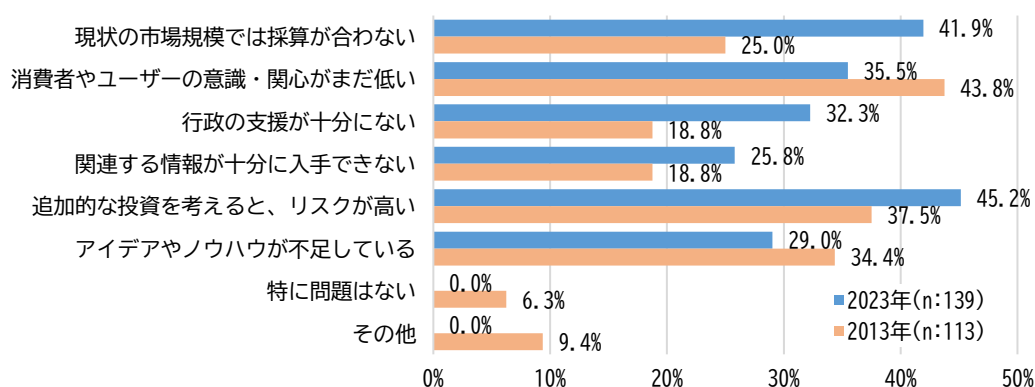


■環境保全活動別の取組について「既に実施している」割合の過去の調査との比較



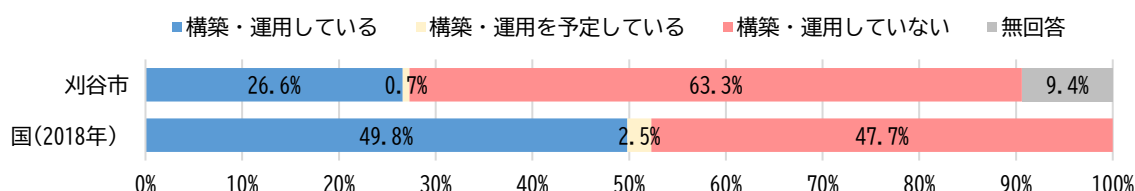
問4 環境ビジネスに取り組む上での課題 (MA)

- 環境ビジネスを既の実施している事業者（団体）の考える環境ビジネスに取り組む上での課題については、「追加的な投資を考えると、リスクが高い」が45.2%と最も多く、次いで「現状の市場規模では採算が合わない」が41.9%となっています。
- 「消費者やユーザーの意識・関心がまだ低い」が35.5%、「行政の支援が十分でない」が32.3%と、ビジネスを取り巻く環境や消費者意識なども課題としてあげられています。
- 2013年に比べ、「現状の市場規模では採算が合わない」や「行政の支援が十分でない」、「技術開発や設備、人材等の経営資源の追加的な投資を考えると、リスクが高い」の回答が増加しています。



問5 環境マネジメントシステムの構築・運用状況 (SA)

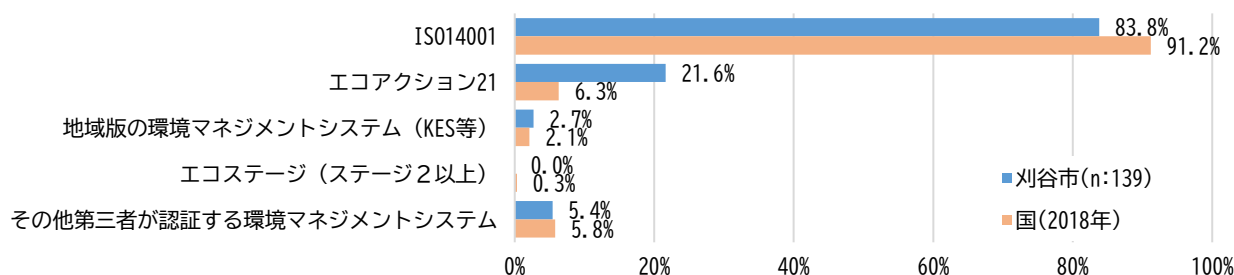
- 環境マネジメントシステムを構築・運用している事業者（団体）は26.6%となっています。
- 国全体に比べて、刈谷市の事業者は環境マネジメントシステムの構築・運用があまり進んでいない状況があります。



※ 国全体は「令和元年度 環境にやさしい企業行動調査（平成30年度における取組に関する調査）」（環境省）を元に整理

問6 運用している環境マネジメントシステム (MA)

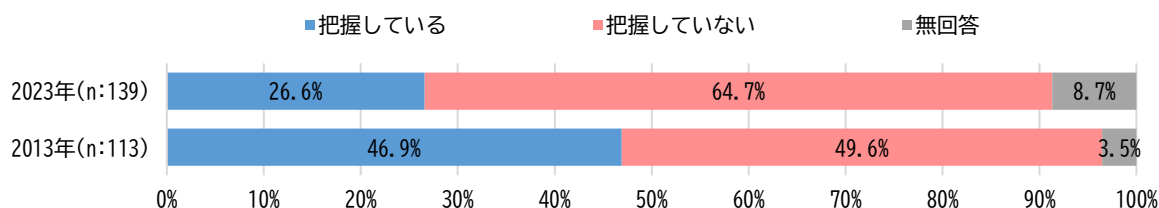
- 事業者（団体）で運用している環境マネジメントシステムは「ISO14001」が83.8%と最も多いです。
- 国全体と比べて「エコアクション21」を運用している事業所が多くなっています。



※ 国全体は「令和元年度 環境にやさしい企業行動調査（平成30年度における取組に関する調査）」（環境省）を元に整理

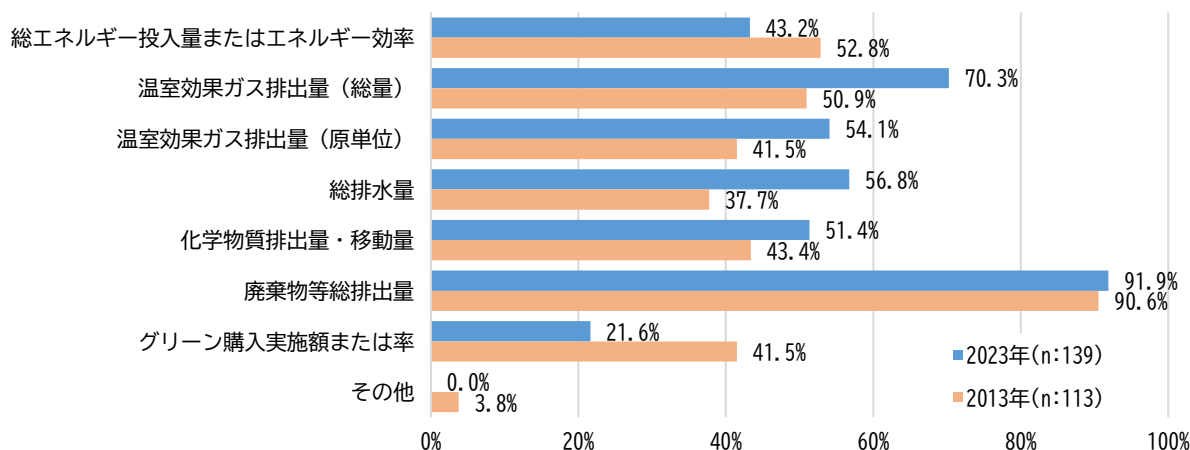
問7 環境負荷データの把握状況 (SA)

- 環境負荷データは26.6%の事業者（団体）で把握されています。
- 2013年と比べて、環境負荷データを把握している事業者（団体）は減少しています。



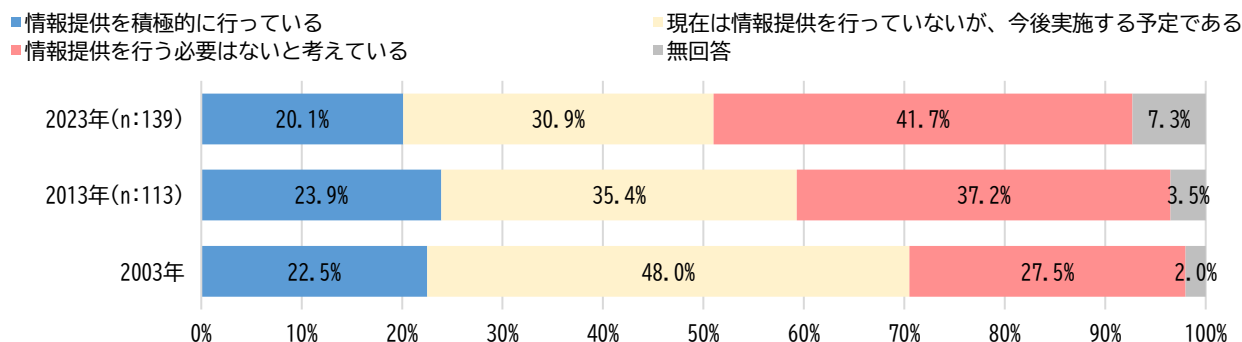
問8 把握している環境負荷データ (MA)

- 実際に把握している環境負荷データは「廃棄物等総排出量」が91.9%と最も多く、次いで「温室効果ガス排出量（総量）」が70.3%となっています
- 2013年に比べ、「温室効果ガス（総量）」、「温室効果ガス（原単位）」、「総排水量」の割合が増加しています。



問9 行政や市民への環境に関する情報提供の実施状況 (SA)

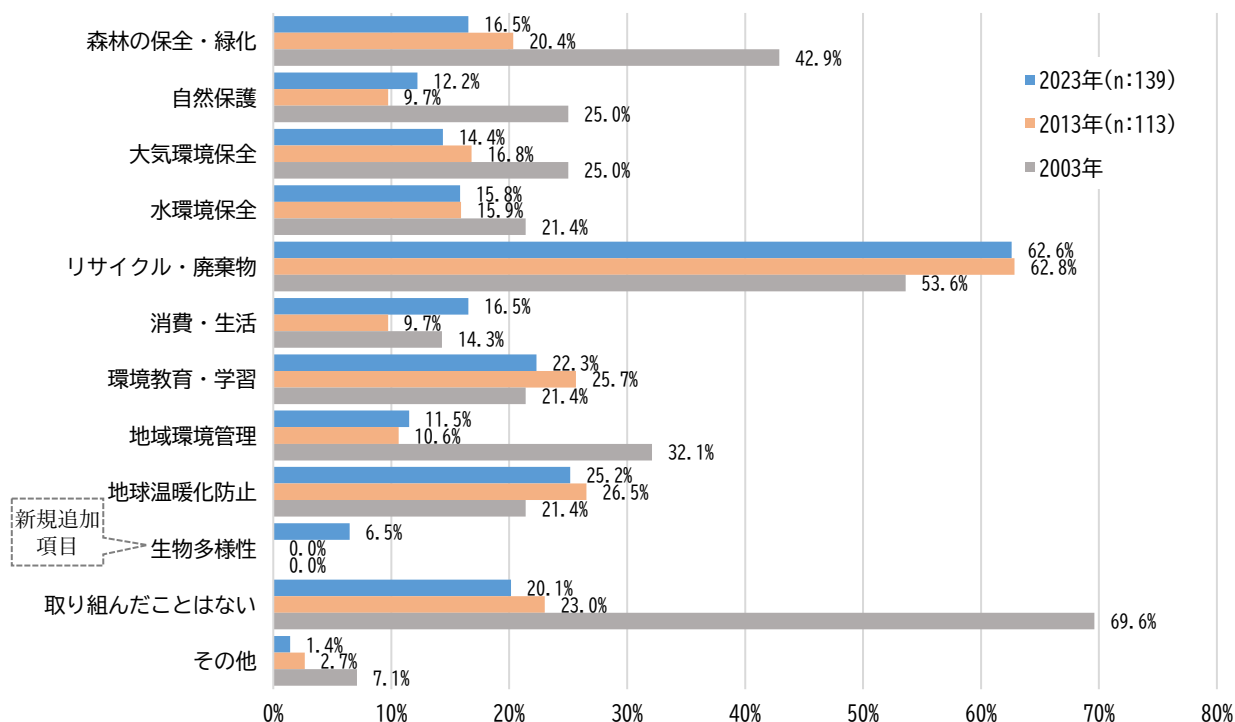
- 行政や市民への環境に関する情報提供について、情報提供を積極的に行っている事業者（団体）は20.1%となっています。
- 今後の情報提供を予定している事業者（団体）は30.9%となっており、将来的に半数以上の事業者（団体）が情報提供を行う可能性があります。
- 2013年と比べて「情報提供を行う必要はないと考えている」の割合が増加しています。



問 10-1 環境保全活動の実績 (MA)

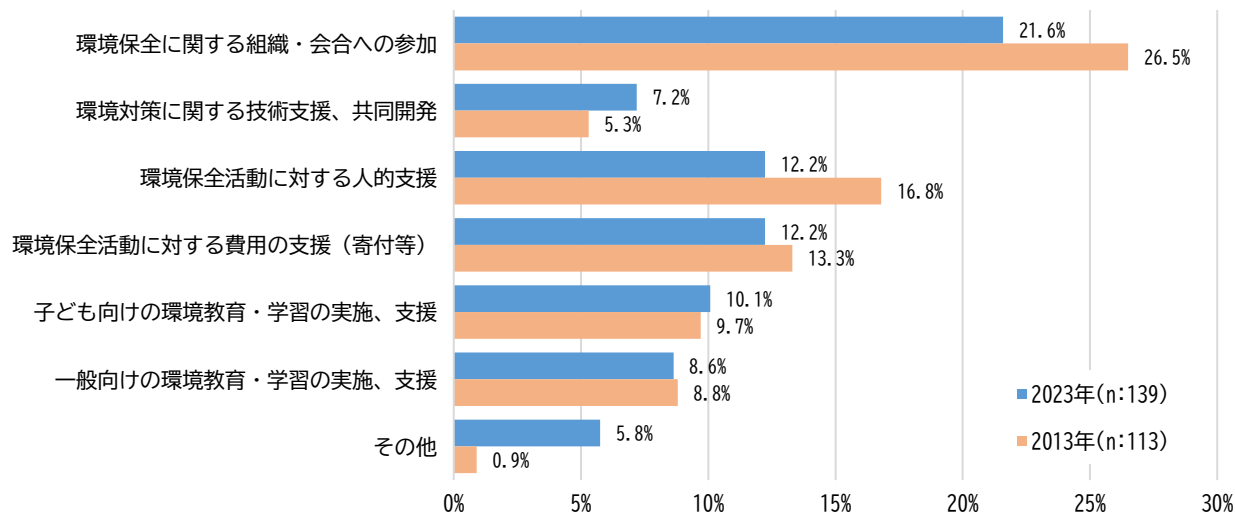
- 取り組んだことのある環境保全活動の活動領域では、「リサイクル・廃棄物」が62.6%と突出して多くっており、それ以外は10~20%前後となっています。
- 2013年と比べて「消費・生活」や「自然保護」に取り組んだことのある割合が増加しています。

■取り組んだことのある環境保全活動の活動領域



- 活動内容では「環境保全に関する組織・会合への参加」が21.6%と最も多く、それ以外は20%を下回っています。

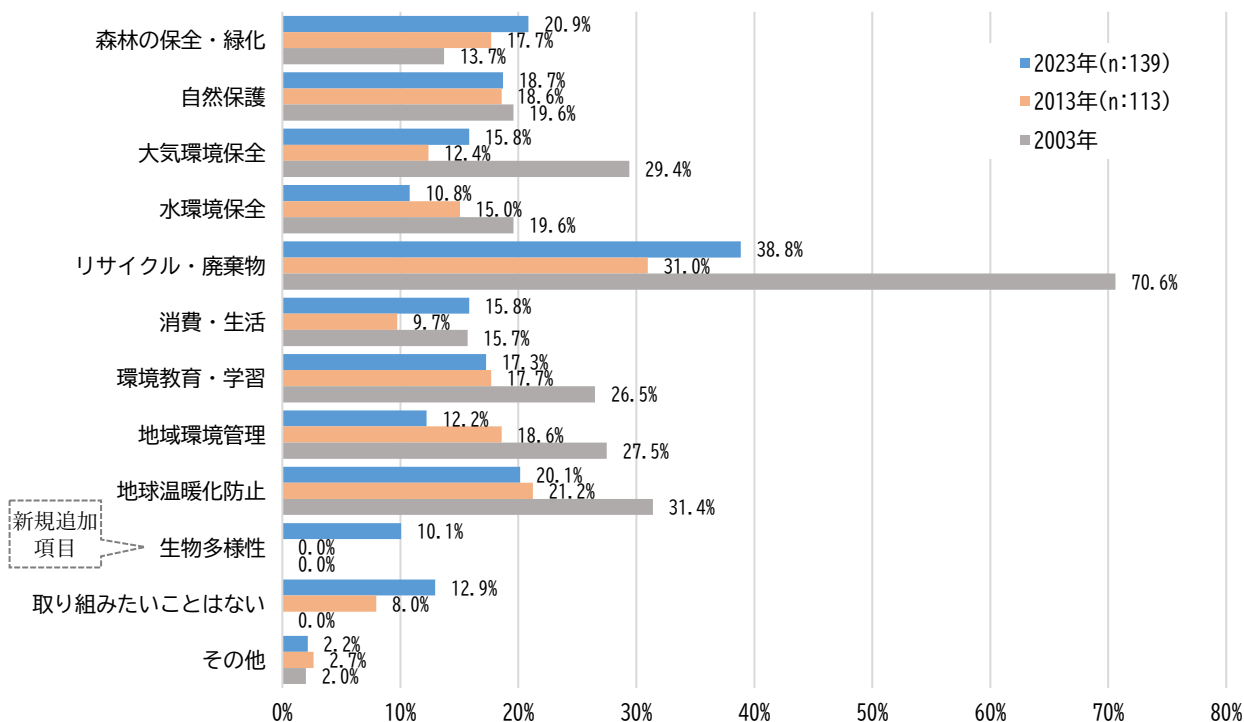
■取り組んだことのある環境保全活動の活動内容



問 10-2 今後取り組みたい環境保全活動 (MA)

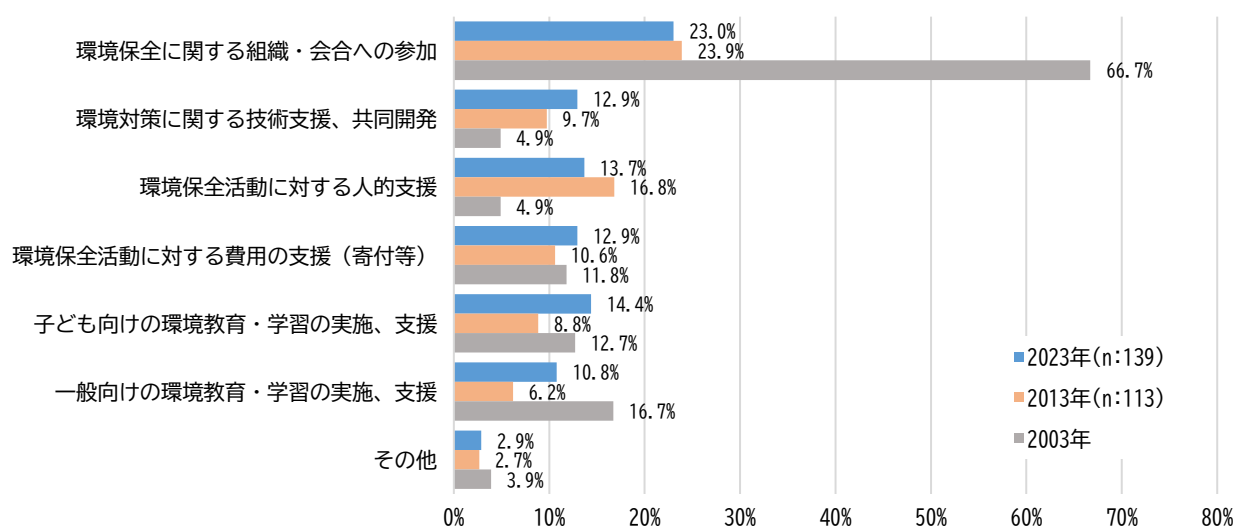
- 今後取り組みたい環境保全活動の活動領域は「リサイクル・廃棄物」が38.8%と取組実績同様に突出しています。
- 2013年と比べて「リサイクル・廃棄物」や「消費・生活」に関して取り組みたいとする意見が増えています。

■今後取り組みたい環境保全活動の活動領域



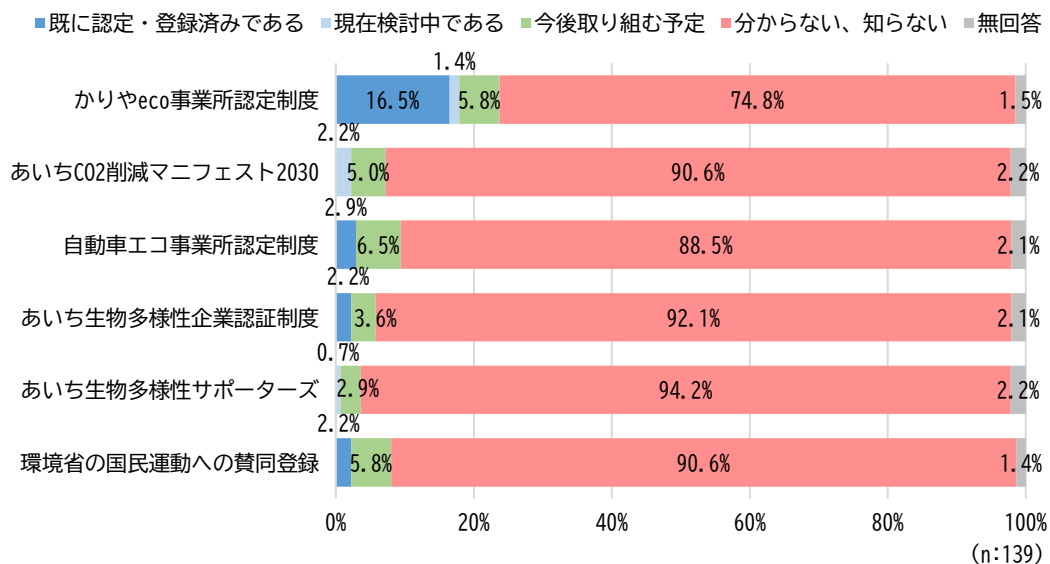
- 活動内容では「環境保全に関する組織・会合への参加」が23.0%と最も多く、それ以外は20%を下回っています。

■今後取り組みたい環境保全活動の活動内容



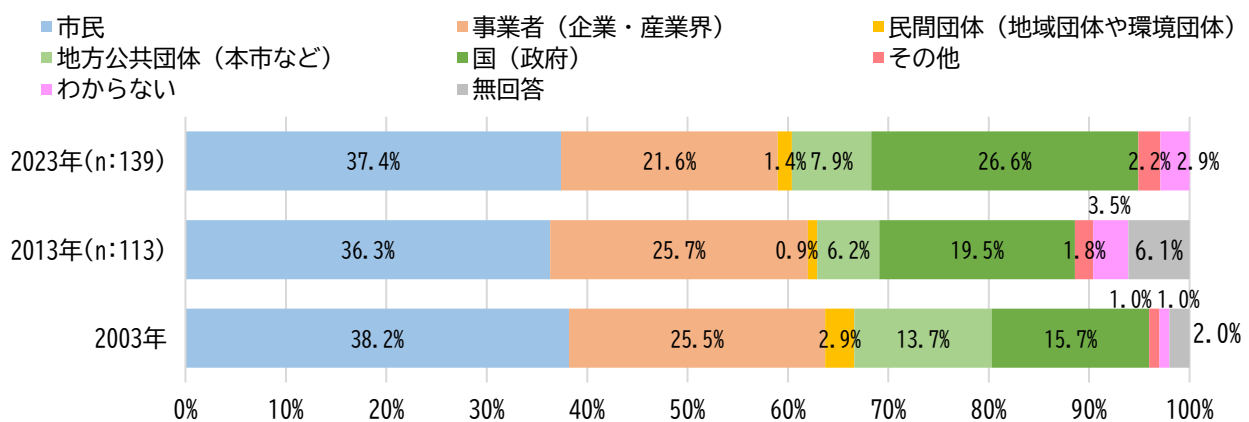
問 11 認定・登録制度等の登録状況や今後の意向 (SA)

- 刈谷市・愛知県・国の環境に関する登録・認定制度について、「かりやeco事業所認定制度」のみ既に認定・登録済みであるが16.5%となっており、その他の制度等については5.0%を下回っています。
- 現在検討中であるや今後取り組む予定の事業者（団体）も全体的に少ない状況にあります。



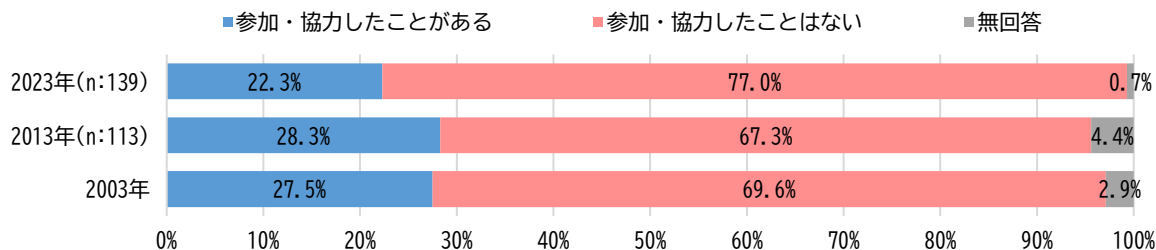
問 12 環境を守る上で最も重要だと思う主体 (SA)

- 事業者（団体）の考える環境を守る上で最も重要な役割を担う主体は、「市民」が37.4%と最も多く、次いで「国（政府）」が26.6%となっています。
- 「事業者（企業・産業界）」が最も重要な役割を担うとする回答も21.6%みられます。
- 2013年と比べて「国（政府）」の割合が増加しています。



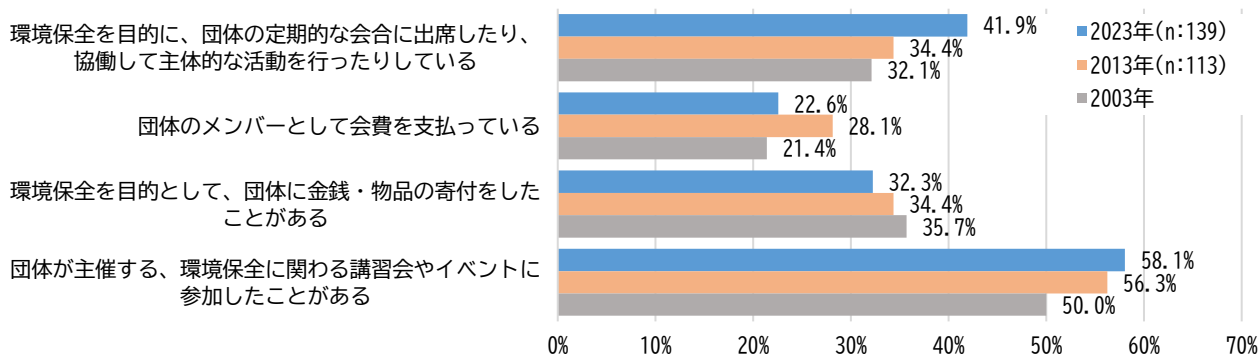
問 13 環境保護団体や地域団体との環境保全活動への参加・協力状況 (SA)

- 環境保護団体 (NGO、NPO) や地域の団体 (自治会など) の環境保全活動に参加・協力したことがある事業者 (団体) は 22.3% となっています。
- 2013 年と比べて参加・協力したことがある事業者 (団体) の割合は減少しています。



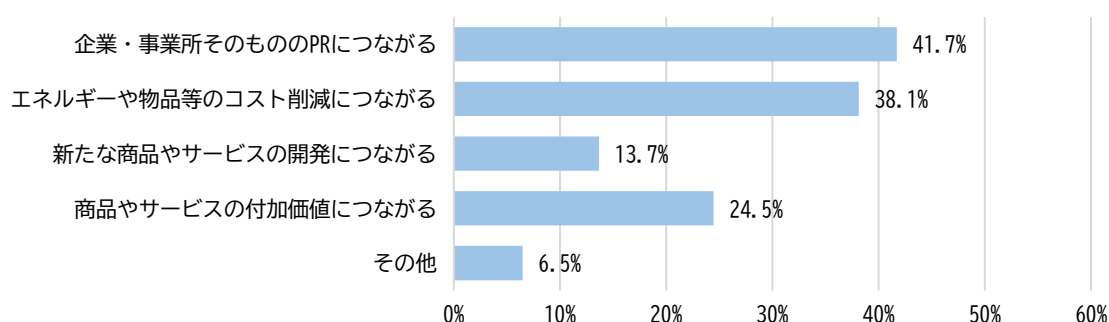
問 14 環境保護団体や地域団体との環境保全活動の内容 (MA)

- 環境保護団体 (NGO、NPO) や地域の団体 (自治会など) の環境保全活動に参加・協力したことがある事業者 (団体) の活動の内容では、「団体が主催する、環境保全に関わる講習会やイベントに参加したことがある」が 58.1%、「環境保全を目的に、団体の定期的な会合に出席したり、協働して主体的な活動を行ったりしている」が 41.9% と多くみられます。
- 2013 年と比べて「環境保全を目的に、団体の定期的な会合に出席したり、協働して主体的な活動を行ったりしている」が増加しています。



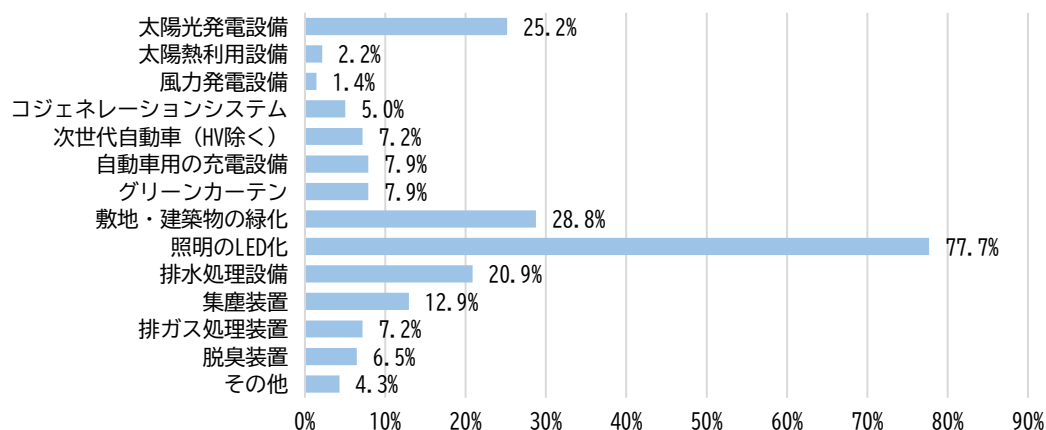
問 15 環境に関する取り組みを行うメリット (MA)

- 環境に関する取り組みを行うことのメリットでは、「企業・事業所そのもののPRにつながる」が41.7%、「エネルギーや物品等のコスト削減につながる」が38.1%と多くみられます。



問 16 環境関連設備の導入状況 (MA)

- 環境関連設備の中では「照明のLED化」が77.7%と最も導入が進んでいます。
- 「敷地内の緑化、建築物の緑化」の取組も28.8%の事業者(団体)で実施されています。
- 「太陽光発電設備」についても25.2%の事業者(団体)で導入されています。



問 17 環境のために積極的に行っていること (自由回答)

- 省エネや太陽光発電の導入等の脱炭素に関する取組や地域の清掃活動への参加・協力などの地域美化に関する取組が多く回答されています。

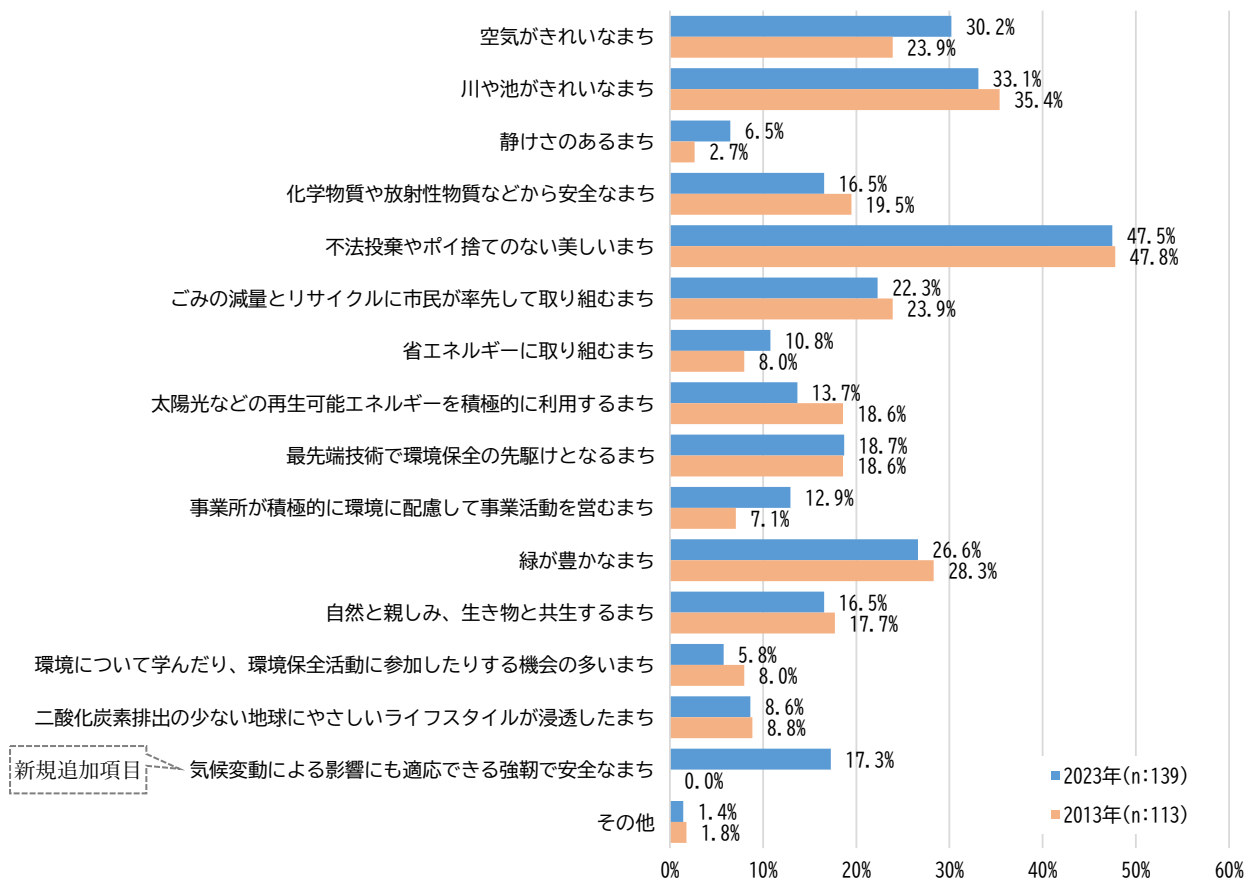
取組の分類別の事業者(団体)数

取組の種類	事業者(団体)数
脱炭素	11 事業者
ごみ削減	6 事業者
緑化	2 事業者
環境保全	4 事業者
地域美化	11 事業者
環境教育	3 事業者
その他(社会貢献等)	7 事業者

2. 今後の刈谷市の環境について

問 18 刈谷市の将来の環境像 (MA:最大3つまで)

- 刈谷市の将来の環境像では、「不法投棄やポイ捨てのない美しいまち」が47.5%と最も多くなっています。
- 「空気がきれいなまち」が33.1%、「川や池がきれいなまち」が30.2%みられます。
- 2013年に比べて「空気がきれいなまち」を求める回答が増加しています。



問 19 環境保全活動に取り組むために必要なこと (MA)

- 環境保全活動に取り組むために必要なこととして、「補助金など、支援制度が使えること」が54.0%と最も多く回答されています。
- 「それぞれの行動による環境保全効果が目に見える形でわかること」も46.8%と多くみられます。
- 2013年と比較して「補助金など、支援制度が使えること」が増加しています。

